



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2015 Vol.16, No.3

「中央アジア・シンポジウム」開催さる 中央アジアの今：チャンスとチャレンジ

グローバル・フォーラム (GFJ) は、外務省、東京大学大学院、The Japan Times との共催により、さる3月27日、東京において中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今：チャンスとチャレンジ」を開催した。

当日は中央アジア5カ国と米ロ2カ国から1名ずつ、計7名の専門家が来日したほか、日本から伊藤憲一GFJ代表世話人、田中明彦日本国際フォーラム (JFIR) 最高参与・国際協力機構 (JICA) 理事長等227名が、また第三国から14名の出席者が、第一部「中央アジアをめぐる国際環境」、第二部「中央アジアの課題と日本の協力」の議論に参加した。

冒頭、田中明彦 JFIR 最高参与・JICA

理事長から「中央アジア諸国はソ連からの独立以来、ロシア金融危機など、数々の危機を経験してきたが、おそらく今ほどチャレンジングな環境に置かれたことはないのではないか。例えば、ウクライナ情勢をめぐる対ロシア制裁、イスラム過激派組織『ISIL』の浸透等が挙げられる。直面する課題としては、雇用機会の改善、非資源部門の産業多角化、限定的な援助資金・民間投資の拡充、老朽化したインフラの整備等が急務である」との指摘がなされた。

これに対して、アンドリュー・クーチンス米戦略国際問題研究所 (CSIS) ロシア・ユーラシア研究部長から「50年以上前までのユーラシアは、東西を結ぶ交通路と交易の流れで、経済的に



田中明彦 JFIR 最高参与・JICA 理事長
双方につながり、世界の学術・ポエジー・音楽の中心であった。その後、海路の発展により、一旦は同地域の繁栄は失われることになるが、過去40年間で地域の相互関係はまた大きく変わりつつある。20年前は中国とインドの貿易取引高は年間3億ドルにすぎなかったが、現在は1,000億ドルを超えている」との指摘があった。

「日米対話」開催さる 新ガイドライン時代の日米同盟

グローバル・フォーラム (GFJ) は、米国防大学国家戦略研究所 (INSS) との共催により、3月11日東京において日米対話「新ガイドライン時代の日米同盟」を開催した。当日は来日したジェームズ・プリスタップ INSS 上席研究員、ラスト・デミング元国務省首席次官補代理、ニコラス・セーチャーニ CSIS 日本部副部長、ジェームズ・



ショフ・カーネギー国際平和財団上級研究員の4名を含む米側14名に加え、神谷万丈日本国際フォーラム上席研究員、中西寛京都大学教授、細谷雄一慶應大学教授等90名の日本側参加者および13名の第三国からの参加者が、「新ガイドライン時代の日米同盟」とのテーマをめぐって議論した (写真)。

日本側から「日米同盟の最大の問題は両国が対中政策を上手く共有できるかだ。台頭する中国から遠い米国と近い日本という地理的な違いがある。オバマ政権は、特に第2期に入ってから、あまりにも対中協調を前提としすぎている。南シナ海、東シナ海での緊張を過小評価している。中国は、米国を太平洋の西側から撤退させ、かつ歴史問

題を利用して、東アジアにおいて日本を孤立させようとしているが、米国は東アジアの危険な問題に係りあいたくないと思っている (細谷教授) との問題提起があったが、これに対して米国側からは「日米の脅威認識に差があり、これが外交上の齟齬に繋がる可能性がある。米国は欧州および中東での脅威を日本よりも強く認識し、日本は中国の脅威を米国よりも強く認識している。中国に対する米国の過剰な宥和あるいは敵対政策はいずれも危険であるが、他方、日本の対韓関係は米国の懸念材料である。最近の世論調査によれば、将来的に重要な国として日本を挙げる米国民が減少しているのも懸念材料だ (ジェームズ・ショフ) との反応があった。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

集団的自衛権の議論の「隠れた主役」

衆議院議員 緒方 林太郎

国会での集団的自衛権の議論に隔靴搔痒の感があるのは、邦人救出中の米艦防護とホルムズ海峡の機雷掃海の2例しか例が挙がってきていないからです。しかし、このテーマには「隠れた主役」がいます。それは**台湾有事と朝鮮半島有事**です。実は、集団的自衛権の議論で、最も重要な問題というのは、「(個別的自衛権を行使して、日本に集団的自衛権の行使を要請してくる)密接な関係にある他国」に台湾は含まれるか、ということ。この問題は、「一つの中国」政策を採る中国との関係で非常に微妙な原理・原則の問題があります。

この関係では、周辺事態法の時の議論が思い出されます。外務省北米局長が、「周辺」の定義は「概念的に極東の範囲を超えることはない」という趣旨の答弁をして、当時の橋本総理の逆鱗に触れて、更迭されたことがありました。周辺事態法自体が日米安保条約の枠内でやっている以上、答弁自体は正しいのですが、中国との関係では「周辺に台湾を含む」となってしまうことはとても機微であって、なかなか扱いが難しいのです。辛いところですが、本丸での議論をしなくてはなりません。(2015年5月22日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-----------------------------|---|
| 5/26 『真の進歩主義』の復権を求めて (浅野慎司) | 4/26 「アハメド『世界恐慌』を読む」 (池尾愛子) |
| 5/19 「橋下代表の政界引退は無責任」 (中村仁) | 3/15 「米国は、尖閣問題で日中間で棚上げに合意しているとの立場か」 (津守滋) |
| 5/11 『いずも』の実像 (牛島薫) | |

東南アジアの大国間政治

4月17日、シンガポール国立大学公共政策大学院の**ヘン・イクアン准教授**は、当フォーラムの第111回外交円卓懇談会において標題のテーマに関連して、つぎのとおり語った。

ASEAN諸国は、一方で中国の台頭の恩恵を受けつつ、他方で米国や日本などの他の周辺大国とも良好な関係を維持したい。だから、米国に中国との安定的関係の維持を期待している。シンガポールがチャンギ海軍基地を米国だけでなく、中国や日本の軍用艦にも停泊を許可しているのはこのためである。ベトナムが米国から哨戒機の購入を進めつつ、ロシアの給油機のカムラン湾へのアクセスを認めているのも同じような配慮によるものである。

フォーラム活動日誌(3-5月)

- 3月1日、5月1日 『メルマガGFJ』
- 3月11日 日米対話「新ガイドライン時代の日米同盟」(James J. PRZYSTUP 米国防大学国家戦略研究所上席研究員等117名、東京にて)
- 3月23日 第272回国際政経懇話会(池内恵等20名)
- 3月27日 中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今:チャンスとチャレンジ」(田中明彦 日本国際フォーラム最高参与248名、東京にて)
- 4月1日 『GFJ-E-letter』
- 4月17日 第111回外交円卓懇談会 (HENG Yee Kuang氏等17名)

グローバル・ジハードのメカニズム

第272回国際政経懇話会は、3月23日、**池内恵東京大学准教授** (写真中央)から「グローバル・ジハードのメカニズム」と題して、「グローバル・ジハードという考え方がアルカイダおよびイスラム国の原動力だが、そこには中心的権威は無い。かれらはそもそも『人間が人間を選ぶ選挙』自体がイスラム



法に反する背教とみなしており、選挙制度自体を認めていない。他方、イスラム穏健派が選挙に勝っても統治能力がなく、急速に権威を失うなかで、そもそも参選していなかった過激派への国民の期待が高まってしまった。その結果、実効性のある政府そのものが無くなってしまった」との講話を聞いた。



グローバル・フォーラム会報
2015年夏季号
(第16巻 第3号 通巻第63号)

発行日 2015年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>